

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年12月22日

【中間会計期間】 第67期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 松尾建設株式会社

【英訳名】 MATSUO CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松尾 哲吾

【本店の所在の場所】 佐賀市八幡小路1番10号

【電話番号】 佐賀(0952)25-4080(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部統括 副 島 和 光

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院三丁目4番9号

【電話番号】 福岡(092)525-0111(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員営業推進本部長 重 松 実

【縦覧に供する場所】 松尾建設株式会社東京支店  
(東京都杉並区高円寺南二丁目16番13号)  
松尾建設株式会社福岡支店  
(福岡市中央区薬院三丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	19,940	22,631	26,170	52,315	62,384
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,333	139	218	269	1,724
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	1,366	187	141	217	714
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,528	54	164	394	825
純資産額 (百万円)	2,450	4,303	4,954	4,372	5,160
総資産額 (百万円)	32,368	37,746	34,852	41,165	41,635
1株当たり純資産額 (円)	672.64	1,180.25	1,390.59	1,200.22	1,446.98
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純 損失金額( ) (円)	375.12	51.41	39.74	59.72	197.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.57	11.39	14.21	10.62	12.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,181	2,163	223	1,293	5,771
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77	49	24	114	87
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	662	1,743	1,170	87	5,747
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,215	6,448	4,595	6,078	6,014
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	803 (220)	777 (230)	790 (238)	774 (223)	765 (245)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第67期中、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第65期中及び第66期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	17,442	19,995	24,002	47,366	56,409
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,209	172	272	235	1,663
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	1,243	194	220	137	557
資本金 (百万円)	300	300	300	300	300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (百万円)	2,453	4,087	4,678	4,172	4,820
総資産額 (百万円)	30,563	35,711	32,717	39,304	39,521
1株当たり配当額 (円)				4.00	15.00
自己資本比率 (%)	8.02	11.44	14.29	10.61	12.19
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	624 (67)	608 (71)	612 (82)	602 (69)	600 (77)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	726(206)
不動産事業	4( 1)
製造販売事業	23( 27)
その他の事業	37( 4)
合計	790(238)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	612(82)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さも見られたが、政府による経済政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調にあった。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も増加傾向にあった一方で、建設技能労働者不足に伴う建設コストの上昇等により、一部に厳しさが残る経営環境が続いた。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績は、売上高は26,170百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は168百万円（前年同期150百万円の損失）、経常利益は218百万円（前年同期139百万円の損失）となり、中間純利益は141百万円（前年同期187百万円の損失）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 建設事業

完成工事高は24,766百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は157百万円（前年同期72百万円の損失）となった。

なお、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが多めに集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は21,152百万円であり、前連結会計年度は58,939百万円であった。

#### 不動産事業

不動産事業売上高は423百万円（前年同期比42.4%増）、営業損失は134百万円（前年同期157百万円の損失）となった。

#### 製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は816百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は125百万円（前年同期22百万円の利益）となった。

#### その他の事業

その他の事業売上高は163百万円（前年同期比34.3%減）、営業利益は4百万円（前年同期比87.8%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、223百万円の資金減少(前年同期は2,163百万円の資金増加)となった。これは仕入債務の減少額などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の資金減少(前年同期は49百万円の資金減少)となった。これは有形・無形固定資産の取得による支出などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,170百万円の資金減少(前年同期は1,743百万円の資金減少)となった。これは短期借入金の純減少額などによるものである。

これにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末残高より1,852百万円(28.7%)減少して4,595百万円となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等に相当する金額は含まれていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	34,056	25.8

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	24,766	+ 17.0
不動産事業	423	+ 42.4
製造販売事業	816	12.3
その他の事業	163	34.3
合計	26,170	+ 15.6

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	区分		期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	建設事業	建築工事	29,195	37,955	67,151	14,892	52,258
		土木工事	8,486	6,315	14,802	4,657	10,145
		計	37,682	44,271	81,953	19,549	62,404
	兼業事業			446	446	446	
	合計		37,682	44,717	82,400	19,995	62,404
当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	建設事業	建築工事	35,807	25,079	60,886	17,536	43,349
		土木工事	9,113	7,339	16,453	5,924	10,529
		計	44,921	32,418	77,340	23,461	53,878
	兼業事業			541	541	541	
	合計		44,921	32,960	77,881	24,002	53,878
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建設事業	建築工事	29,195	48,286	77,482	41,675	35,807
		土木工事	8,486	14,190	22,677	13,563	9,113
		計	37,682	62,477	100,159	55,238	44,921
	兼業事業			1,170	1,170	1,170	
	合計		37,682	63,648	101,330	56,409	44,921

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)である。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注及び完成が上半期と下半期とで平均化しておらず、最近3年間については次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第64期	49,029	22,378	45.6	49,619	21,179	42.6
第65期	51,079	22,976	44.9	46,406	17,115	36.8
第66期	62,477	44,271	70.8	55,238	19,549	35.3
第67期		32,418			23,461	

売上高

イ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	建築工事	1,537	13,354	14,892
	土木工事	2,971	1,685	4,657
	計	4,508	15,040	19,549
当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	建築工事	1,432	16,104	17,536
	土木工事	4,461	1,463	5,924
	計	5,893	17,567	23,461

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額10億円以上の主なもの

西日本高速道路(株)

中国自動車道三次ジャンクション舗装工事

(株)エフビコ

(仮称) (株)エフビコ九州新配送センター新築工事

社会福祉法人怡土福祉会

(仮称) 介護老人福祉施設下山門新築工事

医療法人社団輔仁会

医療法人社団輔仁会嬉野が丘サマリヤ人病院新棟建設工事

社会福祉法人上陽福寿会

特別養護老人ホーム第二光陽の郷新築工事

当中間会計期間 請負金額6億円以上の主なもの

アバホーム(株)

(仮称) アバホテル(平河町)新築工事

特定医療法人葦の会

(仮称) 特定医療法人葦の会オリブ山病院D棟新築工事

学校法人日南学園

日南学園中学高等学校改築工事

社会福祉法人済昭園

平成25・26年度養護老人ホーム済昭園改築工事

アバホーム(株)

(仮称) CONOE(東日本橋駅前)新築工事

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

ロ 兼業事業売上高

期別	区分	売上高 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	不動産販売	39
	製造販売	388
	その他	18
	計	446
当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	不動産販売	265
	製造販売	259
	その他	17
	計	541



手持工事高(平成26年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	1,778	41,570	43,349
土木工事	9,274	1,254	10,529
計	11,053	42,825	53,878

(注) 手持工事のうち請負金額23億円以上の主なものは、次のとおりである。

医療法人創起会 くまもと森都総合病院	医療法人創起会くまもと森都総合病院 設計施工提案競技	平成29年2月完成予定
日本赤十字社	唐津赤十字病院移転新築工事(建築主体工事)(JV)	平成28年2月完成予定
三井住友ファイナンス &リース㈱	(仮称)ギオン新相模原物流センター新築工事(JV)	平成27年2月完成予定
学校法人久留米工業大学	久留米工業大学新棟建設工事	平成27年6月完成予定
独立行政法人鉄道建設 ・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(西九州)、俵坂トンネル(西)他(JV)	平成28年9月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 6 【研究開発活動】

該当事項なし。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も増加傾向にあった一方で、建設技能労働者不足に伴う建設コストの上昇等により、一部に厳しさが残る経営環境が続いた。このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて努力を重ねた結果、売上高は26,170百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は168百万円(前年同期150百万円の損失)、経常利益は218百万円(前年同期139百万円の損失)となり、中間純利益は141百万円(前年同期187百万円の損失)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 建設事業

完成工事高は24,766百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は157百万円（前年同期72百万円の損失）となった。

なお、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが多くなるという季節的変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は21,152百万円であり、前連結会計年度は58,939百万円であった。

#### 不動産事業

不動産事業売上高は423百万円（前年同期比42.4%増）、営業損失は134百万円（前年同期157百万円の損失）となった。

#### 製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は816百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は125百万円（前年同期22百万円の利益）となった。

#### その他の事業

その他の事業売上高は163百万円（前年同期比34.3%減）、営業利益は4百万円（前年同期比87.8%減）となった。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は19,604百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,830百万円（25.8%）減少、固定資産は15,248百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円（0.3%）増加した。その結果、総資産は34,852百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,783百万円（16.2%）減少した。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものである。当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡しが多くなるという季節的変動によるものである。当中間連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末に比べて減少するという季節的変動によるものである。

### 負債の状況

当中間連結会計期間末における流動負債は23,001百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,778百万円（22.7%）減少、固定負債は6,895百万円となり、前連結会計年度末に比べて201百万円（3.0%）増加した。その結果、負債合計は29,897百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,577百万円（18.0%）減少した。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものである。これは流動資産の減少要因と同様に、当中間連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末に比べて減少するという季節的変動によるものである。

### 純資産の状況

当中間連結会計期間末における純資産は4,954百万円となり、前連結会計年度末に比べて205百万円（3.9%）減少した。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、223百万円の資金減少(前年同期は2,163百万円の資金増加)となった。これは仕入債務の減少額などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の資金減少(前年同期は49百万円の資金減少)となった。これは有形・無形固定資産の取得による支出などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,170百万円の資金減少(前年同期は1,743百万円の資金減少)となった。これは短期借入金の純減少額などによるものである。

これらの活動の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末残高より1,852百万円(28.7%)減少して4,595百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000		単元株制度を採用 していない。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けている。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		5,000		300,000		200,233

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市駅前中央一丁目9番41号	1,436	28.73
松尾哲吾	佐賀県神崎市	710	14.21
松尾信慎	福岡県福岡市	344	6.88
松尾大輔	東京都杉並区	303	6.06
林 美佐子	神奈川県大和市	120	2.40
大宅一弘	佐賀県佐賀市	116	2.33
松尾圭吾	福岡県福岡市	110	2.20
学校法人松尾学園	佐賀県佐賀市金立町大字金立1544番地1	100	2.00
松尾久美子	福岡県福岡市	83	1.67
千葉 聡	佐賀県佐賀市	75	1.50
計		3,400	68.01

(注) 松尾商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 1,436,991		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,563,009	3,563,009	
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		3,563,009	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市 駅前中央一丁目9番41号	1,436,991		1,436,991	28.73
計		1,436,991		1,436,991	28.73

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。



## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,435,712	5,109,859
受取手形・完成工事未収入金等	15,835,123	9,917,654
販売用不動産	<sup>2</sup> 1,833,710	<sup>2</sup> 1,315,717
未成工事支出金	253,218	725,094
その他	2,088,208	2,540,270
貸倒引当金	11,369	4,203
流動資産合計	26,434,605	19,604,393
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	<sup>2</sup> 2,048,717	<sup>2</sup> 1,984,315
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	256,512	309,138
土地	<sup>2</sup> 8,171,042	<sup>2</sup> 8,036,822
その他（純額）	43,323	58,235
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 10,519,596	<sup>1</sup> 10,388,513
無形固定資産	138,065	140,383
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 2,236,619	<sup>2</sup> 2,287,605
その他	<sup>2</sup> 2,495,600	<sup>2</sup> 2,604,362
貸倒引当金	188,660	172,648
投資その他の資産合計	4,543,559	4,719,319
固定資産合計	15,201,221	15,248,215
資産合計	41,635,826	34,852,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,106,913	13,734,885
短期借入金	<sup>2</sup> 3,229,402	<sup>2</sup> 2,309,307
未払法人税等	273,701	33,072
未成工事受入金	2,563,058	5,715,877
賞与引当金	584,012	503,080
役員賞与引当金	50,080	-
完成工事補償引当金	57,380	76,760
工事損失引当金	-	4,470
その他	1,915,987	624,347
流動負債合計	29,780,536	23,001,800
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,990,373	<sup>2</sup> 1,803,069
退職給付に係る負債	4,657,005	5,054,268
その他	47,270	38,556
固定負債合計	6,694,648	6,895,894
負債合計	36,475,185	29,897,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	5,095,461	4,866,663
自己株式	511,873	511,873
株主資本合計	5,083,822	4,855,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,968	108,162
退職給付に係る調整累計額	7,184	8,490
その他の包括利益累計額合計	71,784	99,671
少数株主持分	5,034	218
純資産合計	5,160,640	4,954,913
負債純資産合計	41,635,826	34,852,609

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	21,152,732	24,766,495
兼業事業売上高	1,478,599	1,403,559
売上高合計	22,631,332	26,170,055
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 19,409,204	<sup>1</sup> 22,676,794
兼業事業売上原価	<sup>2</sup> 1,445,231	<sup>2</sup> 1,270,452
売上原価合計	20,854,435	23,947,246
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,743,528	2,089,701
兼業事業総利益	33,368	133,107
売上総利益合計	1,776,896	2,222,808
<b>販売費及び一般管理費</b>	<sup>3</sup> 1,927,745	<sup>3</sup> 2,053,967
営業利益又は営業損失( )	150,849	168,840
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,456	1,730
受取配当金	26,678	29,674
受取賃貸料	16,315	13,003
保険返戻金	13,077	5,283
貸倒引当金戻入額	14,469	23,159
その他	39,740	40,257
営業外収益合計	111,737	113,108
<b>営業外費用</b>		
支払利息	88,789	43,092
その他	11,890	19,877
営業外費用合計	100,680	62,970
経常利益又は経常損失( )	139,792	218,978
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 11,645
特別利益合計	-	11,645
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 896
固定資産除却損	<sup>6</sup> 958	<sup>6</sup> 419
投資有価証券評価損	5,312	-
特別損失合計	6,270	1,315
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	146,063	229,308
法人税、住民税及び事業税	51,334	30,347
法人税等調整額	13,549	62,176
法人税等合計	37,785	92,523
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	183,848	136,784
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,468	4,816
中間純利益又は中間純損失( )	187,316	141,600

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	183,848	136,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,150	29,193
退職給付に係る調整額	-	1,306
その他の包括利益合計	129,150	27,887
中間包括利益	54,697	164,671
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	58,165	169,488
少数株主に係る中間包括利益	3,468	4,816

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	4,395,571	495,873	4,399,931
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	300,000	200,233	4,395,571	495,873	4,399,931
当中間期変動額					
剰余金の配当			14,572		14,572
中間純損失( )			187,316		187,316
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			201,888		201,888
当中間期末残高	300,000	200,233	4,193,682	495,873	4,198,042

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,511		27,511	299	4,372,719
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,511		27,511	299	4,372,719
当中間期変動額					
剰余金の配当					14,572
中間純損失( )					187,316
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	129,150		129,150	3,468	132,619
当中間期変動額合計	129,150		129,150	3,468	69,269
当中間期末残高	101,639		101,639	3,768	4,303,450

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	5,095,461	511,873	5,083,822
会計方針の変更による 累積的影響額			316,954		316,954
会計方針の変更を反映 した当期首残高	300,000	200,233	4,778,507	511,873	4,766,867
当中間期変動額					
剰余金の配当			53,445		53,445
中間純利益			141,600		141,600
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			88,155		88,155
当中間期末残高	300,000	200,233	4,866,663	511,873	4,855,023

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	78,968	7,184	71,784	5,034	5,160,640
会計方針の変更による 累積的影響額					316,954
会計方針の変更を反映 した当期首残高	78,968	7,184	71,784	5,034	4,843,686
当中間期変動額					
剰余金の配当					53,445
中間純利益					141,600
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	29,193	1,306	27,887	4,816	23,071
当中間期変動額合計	29,193	1,306	27,887	4,816	111,226
当中間期末残高	108,162	8,490	99,671	218	4,954,913

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	146,063	229,308
減価償却費	117,856	116,649
貸倒引当金の増減額( は減少)	101,973	23,177
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,965	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	95,399
賞与引当金の増減額( は減少)	40,986	80,931
役員賞与引当金の増減額( は減少)	8,200	50,080
投資有価証券評価損益( は益)	5,312	-
受取利息及び受取配当金	28,135	31,405
支払利息	88,789	43,092
有形固定資産除売却損益( は益)	958	10,329
売上債権の増減額( は増加)	4,021,817	5,917,713
未成工事支出金の増減額( は増加)	676,246	471,875
たな卸資産の増減額( は増加)	402,998	339,339
仕入債務の増減額( は減少)	4,009,898	7,411,702
未成工事受入金の増減額( は減少)	2,259,208	3,152,819
その他	331,001	1,572,964
小計	2,309,378	51,055
利息及び配当金の受取額	27,491	31,652
利息の支払額	78,379	37,698
法人税等の支払額	95,128	268,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,163,361	223,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	203,617	117,618
定期預金の払戻による収入	198,300	24,200
有形固定資産の取得による支出	36,530	50,637
有形固定資産の売却による収入	-	127,342
無形固定資産の取得による支出	11,377	20,162
投資有価証券の取得による支出	7,068	5,869
貸付金の回収による収入	10,712	17,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,582	24,881
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,430,000	930,000
長期借入れによる収入	250,000	350,000
長期借入金の返済による支出	535,121	527,399
リース債務の返済による支出	13,805	9,997
配当金の支払額	14,572	53,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,743,499	1,170,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	370,280	1,419,271
現金及び現金同等物の期首残高	6,078,008	6,014,708
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,448,288	1 4,595,436

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(11社)を連結している。

連結子会社名

松尾工業(株)、(株)マベック、翠興産(株)、松尾商事(株)、(株)マツオヒューマンネットワーク、(株)インフォメディア、(株)ワーク、(株)オフィスブレイン、エムシー産業(株)、(株)スワグ、松尾リアルエステート(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用の非連結子会社名

該当なし

持分法非適用の関連会社名

(株)下関コミュニティスポーツ

持分法を適用していない関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当中間連結会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が490,641千円増加し、利益剰余金が316,954千円減少している。また、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,875,697千円	7,497,601千円

2 このうち下記のとおり担保に供している。

(イ)借入金に対する担保差入資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
販売用不動産	804,218千円	537,265千円
建物・構築物	1,791,546 "	1,740,030 "
土地	7,490,565 "	7,490,565 "
投資有価証券	1,342,136 "	1,402,650 "
その他(投資その他の資産)	269,276 "	269,276 "
計	11,697,743 "	11,439,789 "

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金(極度額)	9,971,000千円	9,971,000千円
短期借入金	350,000 "	150,000 "
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	858,884 "	858,784 "
長期借入金	1,682,581 "	1,528,039 "
計	12,862,465 "	12,507,823 "

(中間連結損益計算書関係)

1 工事損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	12,400千円	4,470千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	87,351千円	92,013千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料手当	725,312千円	758,884千円
賞与引当金繰入額	138,182 "	219,761 "
退職給付費用	82,485 "	78,331 "
減価償却費	76,617 "	70,574 "

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	千円	11,645千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物・構築物	千円	866千円
機械、運搬具及び工具器具備品	"	29 "
計	"	896 "

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物・構築物	958千円	419千円
機械、運搬具及び工具器具備品	0 "	0 "
計	958 "	419 "

7 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,356,991			1,356,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	20,000	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,436,991			1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	75,000	15	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金勘定	6,868,687千円	5,109,859千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	420,398 "	514,422 "
現金及び現金同等物	6,448,288 "	4,595,436 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

備品

無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	6,435,712	6,435,712	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,835,123	15,835,123	
(3) 投資有価証券	1,837,413	1,837,413	
資産計	24,108,249	24,108,249	
(1) 支払手形・工事未払金等	21,106,913	21,106,913	
(2) 短期借入金	3,229,402	3,229,402	
(3) 未成工事受入金	2,563,058	2,563,058	
(4) 長期借入金	1,990,373	1,937,539	52,833
負債計	28,889,747	28,836,914	52,833

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,109,859	5,109,859	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,917,654	9,917,654	
(3) 投資有価証券	1,888,399	1,888,399	
資産計	16,915,913	16,915,913	
(1) 支払手形・工事未払金等	13,734,885	13,734,885	
(2) 短期借入金	2,309,307	2,309,307	
(3) 未成工事受入金	5,715,877	5,715,877	
(4) 長期借入金	1,803,069	1,756,936	46,132
負債計	23,563,139	23,517,006	46,132

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。当該算定方法によった結果、当中間連結会計期間末の時価は、帳簿価額にほぼ等しいものと判断したことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していて、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式(千円)	396,205	396,205

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度において、非上場株式について5,312千円の減損処理を行っている。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	671,889	346,676	325,213
債券			
その他			
小計	671,889	346,676	325,213
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,165,523	1,367,874	202,350
債券			
その他			
小計	1,165,523	1,367,874	202,350
合計	1,837,413	1,714,550	122,862

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額396,205千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,162,444	734,011	428,433
債券			
その他			
小計	1,162,444	734,011	428,433
(2) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	725,954	986,409	260,454
債券			
その他			
小計	725,954	986,409	260,454
合計	1,888,399	1,720,420	167,978

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額396,205千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。



(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社及び連結子会社の各事業管理部門を中心に、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社の事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っている「建設事業」、不動産の売買、仲介斡旋を行っている「不動産事業」、アスファルト合材、コンクリート製品の製造販売を行っている「製造販売事業」、物品販売事業他を行っている「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

資産、負債についてのセグメント情報は、最高経営意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を利用していないため最高経営意思決定機関に報告されていないことから開示していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	中間連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	21,152,732	297,195	931,993	249,410	22,631,332		22,631,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,212	65,680	55,024	163,279	286,196	286,196	
計	21,154,945	362,875	987,017	412,689	22,917,528	286,196	22,631,332
セグメント利益 又は損失( )	72,588	157,977	22,760	35,635	172,170	21,321	150,849

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去21,321千円が含まれている。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	中間連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	24,766,495	423,403	816,485	163,670	26,170,055		26,170,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	73,956	17,229	175,237	266,557	266,557	
計	24,766,630	497,359	833,714	338,908	26,436,612	266,557	26,170,055
セグメント利益 又は損失( )	157,691	134,903	125,043	4,334	152,165	16,675	168,840

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去16,675千円が含まれている。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,446.98円	1,390.59円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,160,640	4,954,913
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,034	218
(うち少数株主持分)(千円)	(5,034)	(218)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,155,606	4,954,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,563	3,563

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額( )	51.41円	39.74円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額( )(千円)	187,316	141,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額又は 中間純損失金額( )(千円)	187,316	141,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,643	3,563

- (注) 1 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。  
 この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が88.95円減少している。なお、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微である。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,173,138	3,877,994
受取手形	273,505	102,688
完成工事未収入金	14,522,394	9,259,048
販売用不動産	1 808,054	1 541,102
未成工事支出金	221,238	599,771
短期貸付金	1,246,741	814,755
その他	1,895,852	3 2,100,788
貸倒引当金	316,285	264,217
流動資産合計	23,824,639	17,031,932
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,516,045	1,475,671
土地	7,476,607	7,338,890
その他（純額）	246,966	261,990
有形固定資産合計	1 9,239,619	1 9,076,551
無形固定資産	131,744	137,791
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,232,955	1 2,283,803
繰延税金資産	1,437,186	1,563,197
その他	1 2,867,834	1 2,777,949
貸倒引当金	212,216	153,654
投資その他の資産合計	6,325,760	6,471,296
固定資産合計	15,697,124	15,685,638
資産合計	39,521,763	32,717,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	10,453,039	7,419,354
工事未払金	9,439,726	5,217,249
短期借入金	<sup>1</sup> 3,138,384	<sup>1</sup> 2,208,284
リース債務	16,527	15,024
未払法人税等	238,500	26,295
未成工事受入金	2,530,420	5,573,613
預り金	1,306,845	262,511
賞与引当金	500,000	460,000
役員賞与引当金	40,000	-
完成工事補償引当金	55,000	76,000
工事損失引当金	-	4,400
その他	713,374	297,353
流動負債合計	28,431,817	21,560,086
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,864,331	<sup>1</sup> 1,685,039
リース債務	23,495	16,497
退職給付引当金	4,381,734	4,777,816
固定負債合計	6,269,561	6,479,353
負債合計	34,701,379	28,039,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,291	51,291
土地圧縮積立金	36,189	36,189
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	1,919,800	1,748,491
利益剰余金合計	4,247,282	4,075,972
株主資本合計	4,747,515	4,576,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,868	101,925
評価・換算差額等合計	72,868	101,925
純資産合計	4,820,384	4,678,131
負債純資産合計	39,521,763	32,717,571

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	19,549,558	23,461,160
兼業事業売上高	446,344	541,446
売上高合計	19,995,902	24,002,607
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	18,063,644	21,584,217
兼業事業売上原価	491,076	492,084
売上原価合計	18,554,720	22,076,301
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,485,914	1,876,943
兼業事業総利益又は兼業事業総損失 ( )	44,732	49,361
売上総利益合計	1,441,182	1,926,305
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,715,564	1,825,857
営業利益又は営業損失 ( )	274,382	100,447
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20,845	15,459
受取配当金	31,670	34,866
その他	157,238	188,637
営業外収益合計	209,754	238,963
<b>営業外費用</b>		
支払利息	87,776	40,378
その他	19,978	26,069
営業外費用合計	107,754	66,448
経常利益又は経常損失 ( )	172,382	272,962
<b>特別利益</b>	-	<sup>1</sup> 11,645
特別損失	<sup>2</sup> 6,270	<sup>2</sup> 4,393
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	178,652	280,214
法人税、住民税及び事業税	35,640	13,450
法人税等調整額	20,002	46,118
法人税等合計	15,637	59,569
中間純利益又は中間純損失 ( )	194,289	220,644



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	54,459	36,189	2,100,000	1,379,016	3,709,665
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	54,459	36,189	2,100,000	1,379,016	3,709,665
当中間期変動額									
剰余金の配当								20,000	20,000
中間純損失( )								194,289	194,289
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計								214,289	214,289
当中間期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	54,459	36,189	2,100,000	1,164,727	3,495,375

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,209,898	37,409	37,409	4,172,489
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,209,898	37,409	37,409	4,172,489
当中間期変動額				
剰余金の配当	20,000			20,000
中間純損失( )	194,289			194,289
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		129,203	129,203	129,203
当中間期変動額合計	214,289	129,203	129,203	85,086
当中間期末残高	3,995,609	91,794	91,794	4,087,403

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	51,291	36,189	2,100,000	1,919,800	4,247,282
会計方針の変更による累積的影響額								316,954	316,954
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	51,291	36,189	2,100,000	1,602,846	3,930,328
当中間期変動額									
剰余金の配当								75,000	75,000
中間純利益								220,644	220,644
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計								145,644	145,644
当中間期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	51,291	36,189	2,100,000	1,748,491	4,075,972

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,747,515	72,868	72,868	4,820,384
会計方針の変更による累積的影響額	316,954			316,954
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,430,561	72,868	72,868	4,503,430
当中間期変動額				
剰余金の配当	75,000			75,000
中間純利益	220,644			220,644
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		29,056	29,056	29,056
当中間期変動額合計	145,644	29,056	29,056	174,700
当中間期末残高	4,576,206	101,925	101,925	4,678,131

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

#### 工事損失引当金

当中間会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

#### 4 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

#### 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

##### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

##### 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

##### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が490,641千円増加し、繰越利益剰余金が316,954千円減少している。また、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が63.39円減少し、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微である。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
販売用不動産	804,218千円	537,265千円
有形固定資産	8,280,195 "	8,242,657 "
投資有価証券	1,342,136 "	1,402,650 "
その他(投資その他の資産)	1,093,415 "	1,084,807 "
計	11,519,966 "	11,267,381 "

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金(極度額)	9,971,000千円	9,971,000千円
短期借入金	350,000 "	150,000 "
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	858,884 "	858,784 "
長期借入金	1,682,581 "	1,528,039 "
計	12,862,465 "	12,507,823 "

2 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社について債務保証を行っている。

前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
翠興産(株)	(借入金) 24,500千円	翠興産(株)	(借入金) 65,000千円
松尾商事(株)	(マンション 頭金ローン保証) 12,146 "	松尾商事(株)	(マンション 頭金ローン保証) 11,729 "
松尾リアル エステート(株)	(借入金) 192,560 "	松尾リアル エステート(株)	(借入金) 154,053 "
計	229,206 "	計	230,782 "

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 特別利益の主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
固定資産売却益	千円	11,645千円

2 特別損失の主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
固定資産売却損	千円	4,393千円
固定資産除却損	958 "	0 "
投資有価証券評価損	5,312 "	"

3 過去1年間の売上高(完成工事高)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
前事業年度下半期	29,291,026千円	35,689,316千円
当中間期	19,549,558 "	23,461,160 "
計	48,840,584 "	59,150,477 "

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
有形固定資産	65,962千円	58,636千円
無形固定資産	21,253 "	19,327 "
投資不動産	8,814 "	8,608 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、以下のとおりである。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式(千円)	768,203	768,203
関連会社株式(千円)	3,000	3,000
計	771,203	771,203

- (2) 【その他】  
該当事項なし。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、福岡財務支局長に次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月12日

松尾建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工	藤	雅	春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	輝	朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾建設株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月12日

松尾建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 輝 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾建設株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。